

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



ダイワ・ライジング・アセアン株式ファンド



追加型投信／海外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。



新たな経済圏として発展し、魅力高まるアセアンの株式に投資！

1 2つのエンジンにより成長の階段を上り続けるアセアン

2 成長を反映し、上昇を続けるアセアンの株価

3 ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドの経験豊富なファンド・マネージャーが運用を担当

エンジン I



世界経済回復の恩恵、
地理的優位性

高成長の継続

エンジン II



域内経済の活性化による
相乗効果の創出

経済共同体のメリット

2015年の経済共同体創設を契機に、
さらなる成長の高みをめざす



- <アセアンについて>
- ❖ アセアン(東南アジア諸国連合)は、東南アジア諸国間の地域的協力機構として、経済成長、社会・文化的発展の促進、政治・経済的安定の確保、諸問題の解決などを目的に1967年8月8日バンコク(タイ)において設立されました。
 - ❖ 加盟国は、次の10カ国です。(2013年3月時点)
 - インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア



※投資環境や投資判断により、すべての国に投資するとは限りません。



成長の階段を上り続けるアセアンに世界が注目

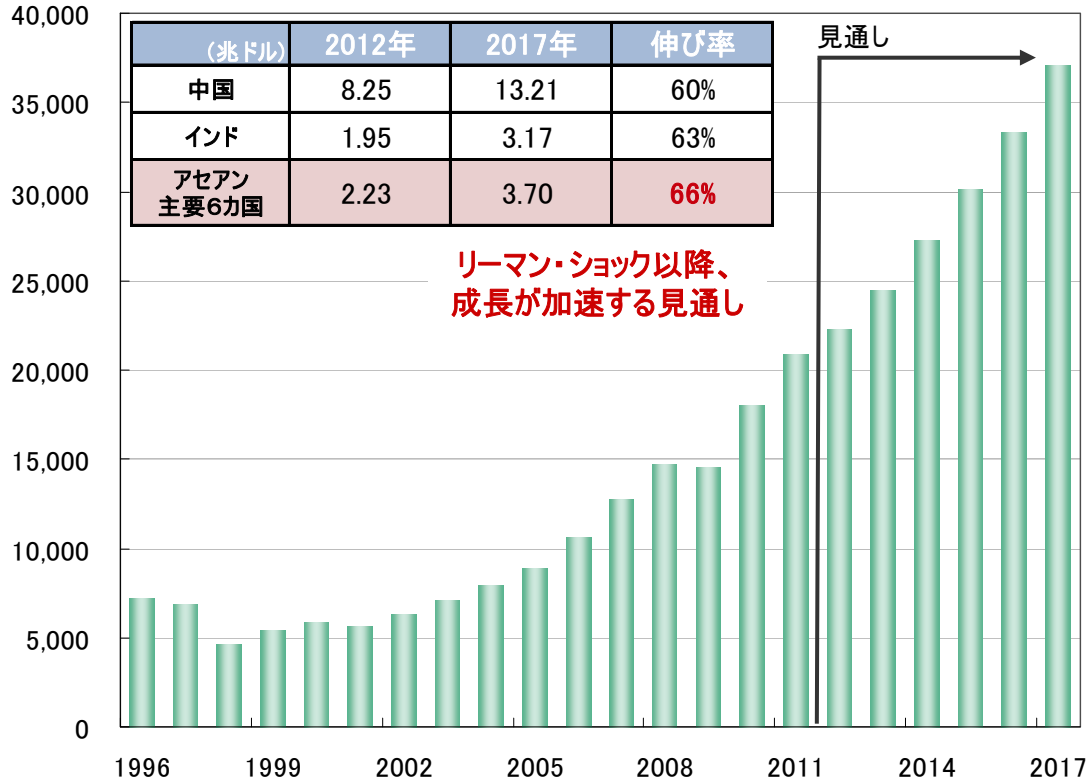
- ❖ アセアンはリーマン・ショック以降、経済成長が加速し、今後も順調な成長が見込まれています。
- ❖ 成長著しいアセアンに世界が注目し、直接投資も増加傾向にあります。



アセアン主要6カ国の名目GDPの推移

(億米ドル)

(1996年～2017年)

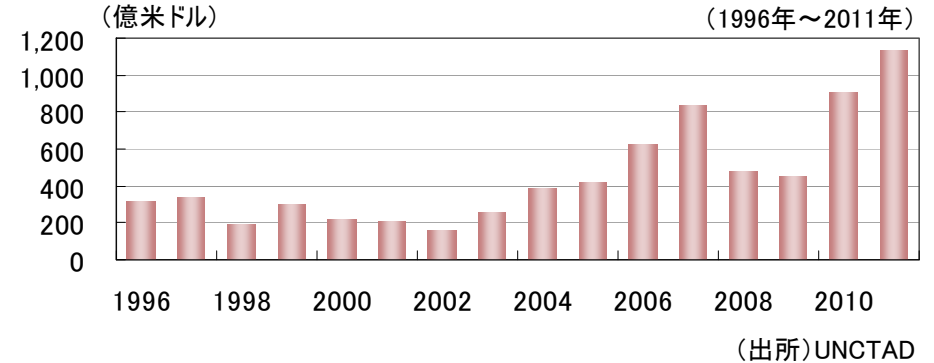


※アセアン主要6カ国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。

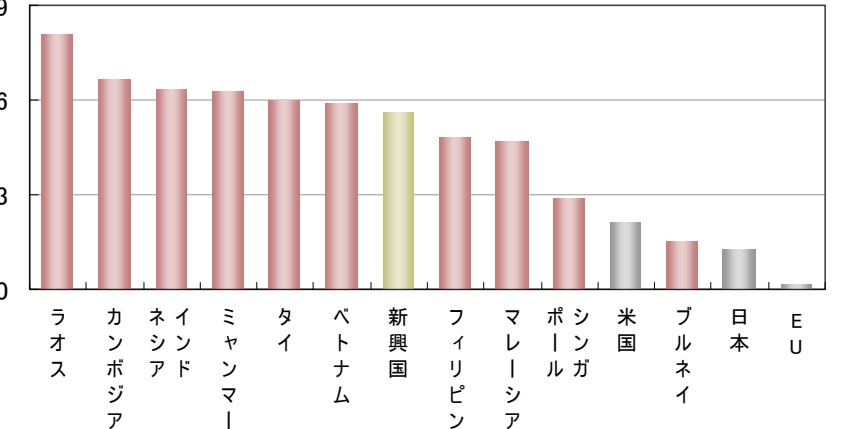


アセアンへの直接投資と経済成長率

＜アセアン主要6カ国への直接投資＞



＜実質GDP成長率見通し (2013年)＞



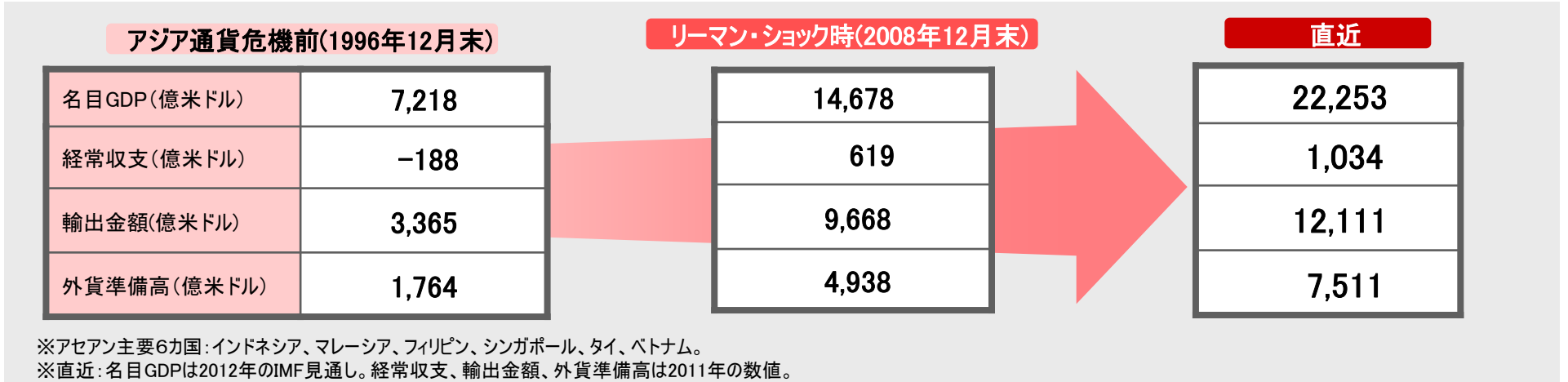


困難を乗り越えて、より高みをめざすアセアン

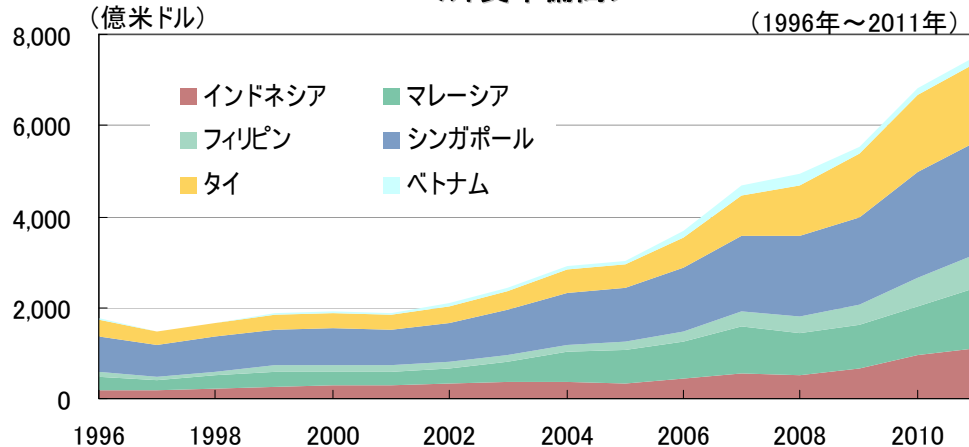
- ❖ アセアンは過去に、アジア通貨危機やリーマン・ショックといった困難な状況に直面してきました。しかし、それらを乗り越えてより強固な経済へと変化してきました。



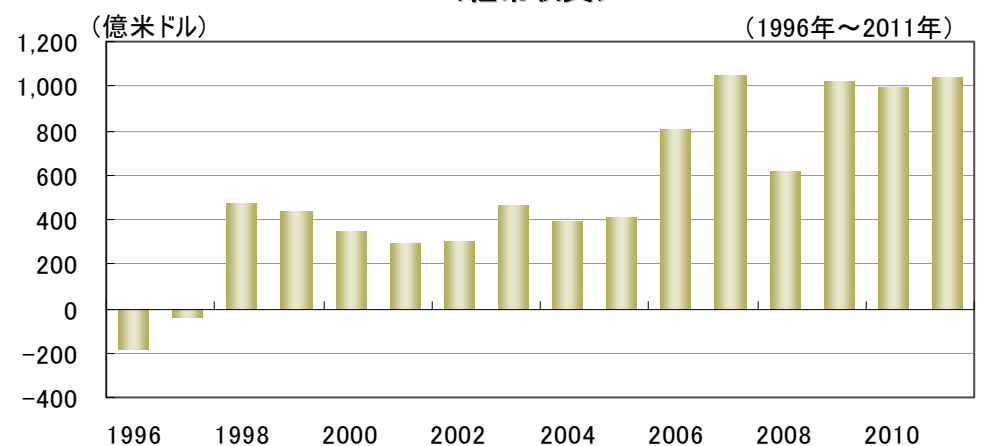
大きく変化したアセアン主要6カ国の経済状況



<外貨準備高>



<経常収支>



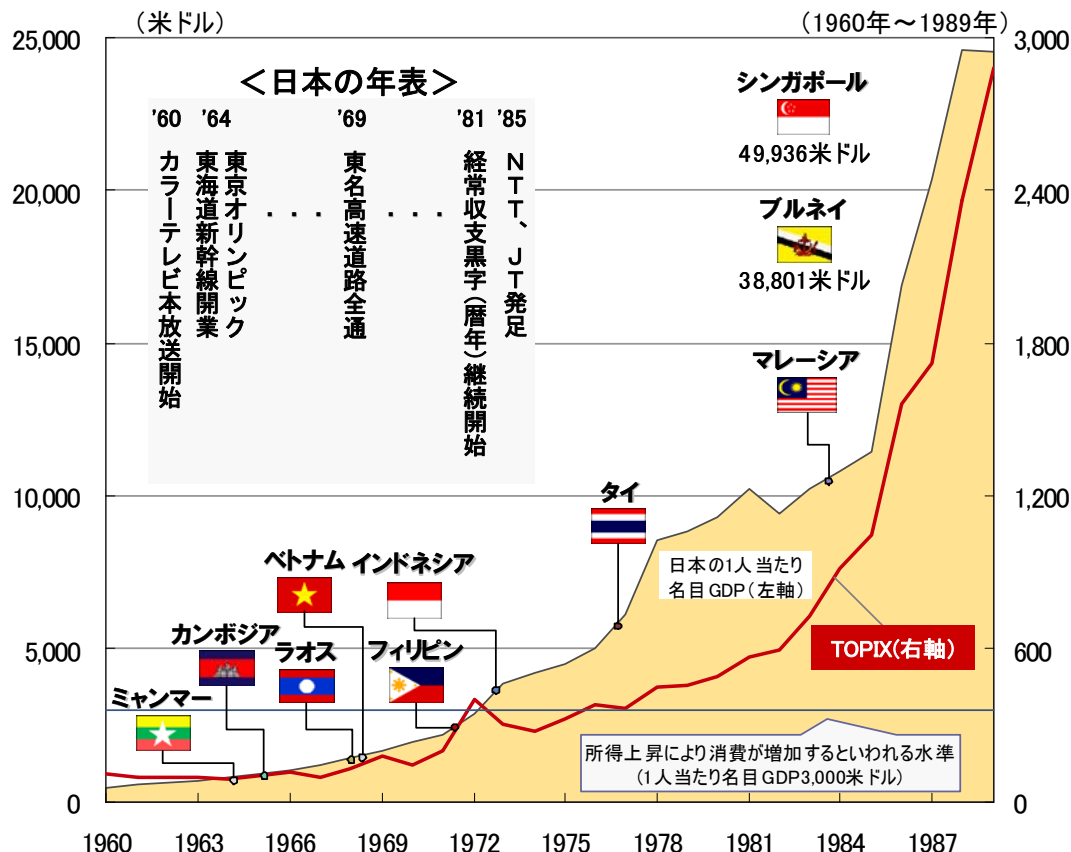
※アセアン主要6カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の合計。
 (出所)世界銀行、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」、UNCTAD、WTO

成長の恩恵を享受し、さらなる上昇が期待されるアセアンの株式

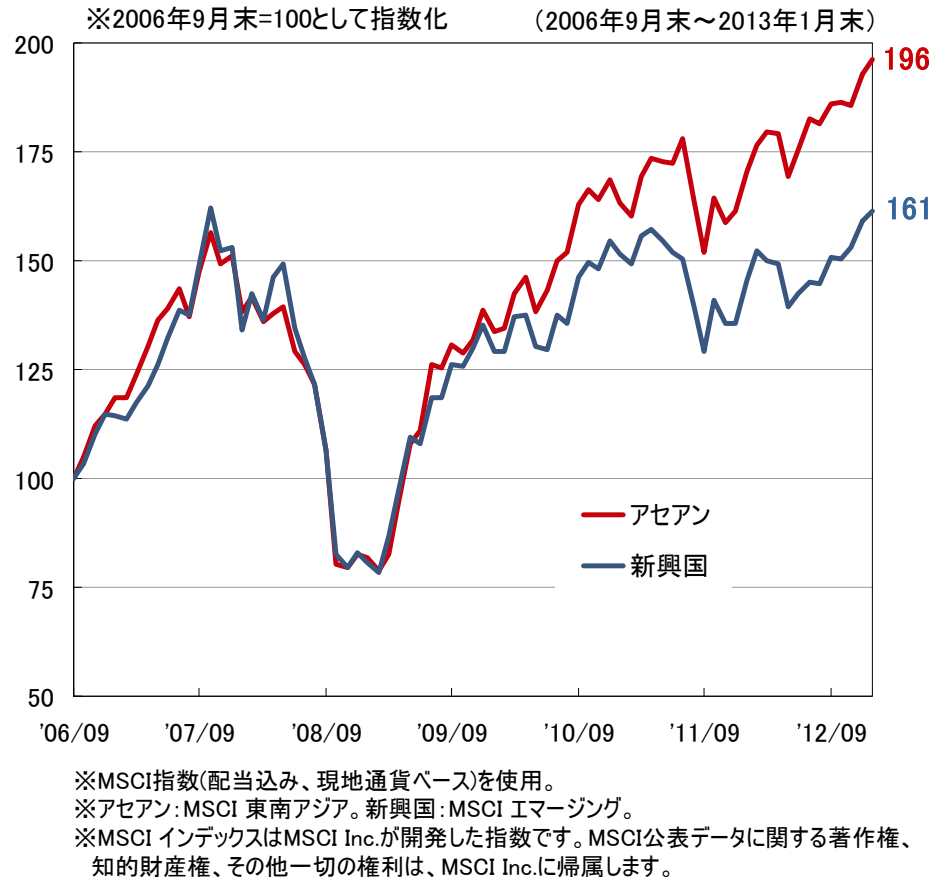


❖ アセアンの1人当たり名目GDPの水準を見ると、日本の高度経済成長の初期段階にあたる国々が多くあります。今後の経済成長とともに、株式市場の成長が見込まれます。

1人当たり名目GDPの推移



株価の推移



※アセアンの1人当たり名目GDPが今後日本と類似した動きをすることを示唆するものではありません。

※日本の1人当たり名目GDPは、1979年までは内閣府、1980年以降はIMF。※アセアン各国の1人当たり名目GDPは2012年(IMF見通し)。

※TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所が算出・公表などの権利を有する指数です。(出所)東証、内閣府、ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」、MSCI Inc.、各種資料

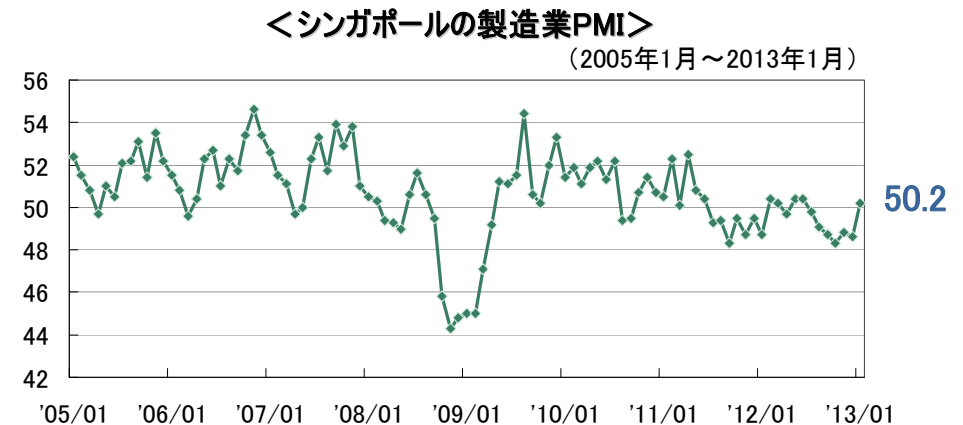
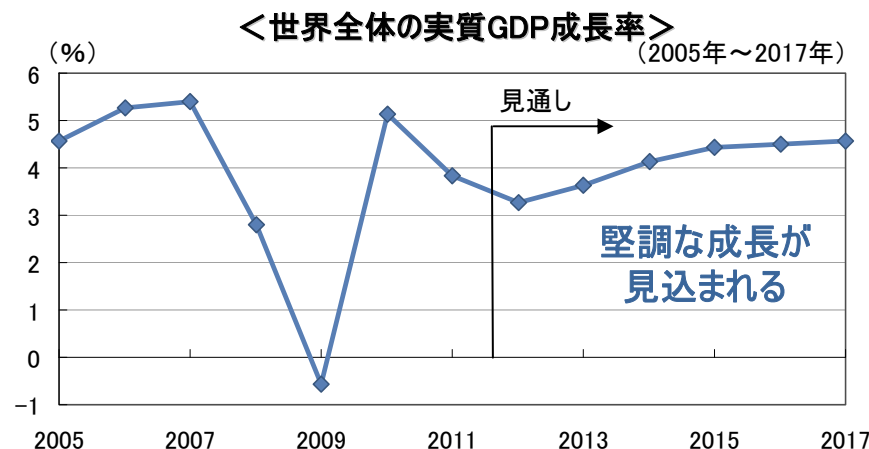
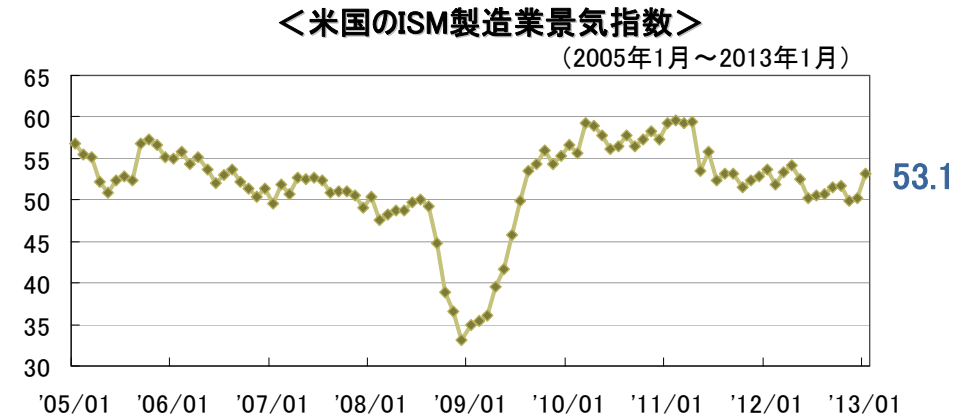
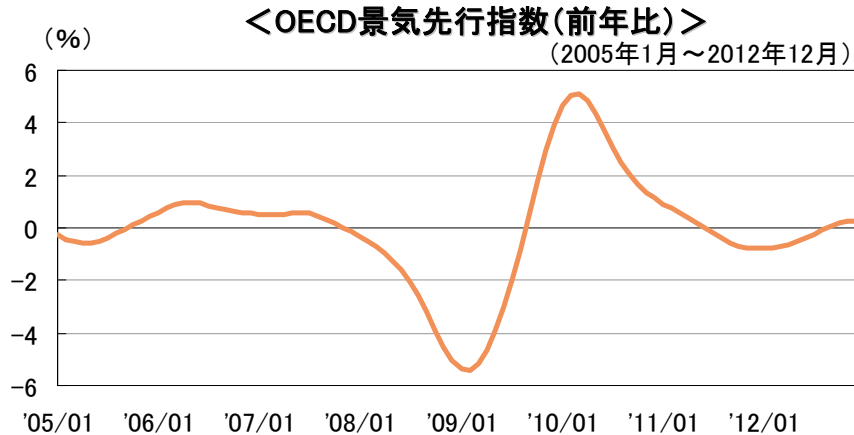


エンジン I : 世界経済は回復の兆し

- ❖ 世界の景気先行指数を見ると、世界の景気は持ち直しの兆しが見られます。
- ❖ 今後、世界全体では堅調な成長が継続する見込みです。米国やシンガポールの景況感に関する経済指標を見ると、直近は景気回復の目安とされる50付近にあり、景気回復の兆しが見られます。



世界の景気は持ち直しの兆し



(出所)ブルームバーグ、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」、OECD



エンジン I : 地理的優位性を生かし、アジア全体の成長を取り込む

- ❖ アセアンは中国・インドと地理的に近く、約25億人の巨大な市場と隣接しています。
- ❖ アセアンと中国・インドの貿易額は長期的に見て増加しており、FTA(自由貿易協定)の署名・発効等も進んでいることから、今後のさらなる拡大が期待されます。

アセアンの地理的優位性

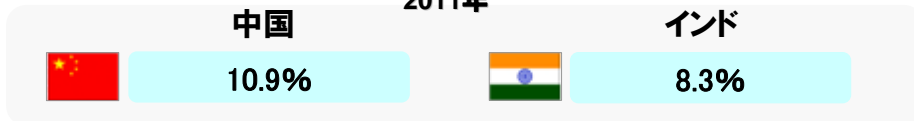
<中国・インドの人口は約25億人>



※人口は2012年のIMF見通し。アセアンは10カ国の合計。

<中国・インドの輸入に占めるアセアン主要6カ国の割合>

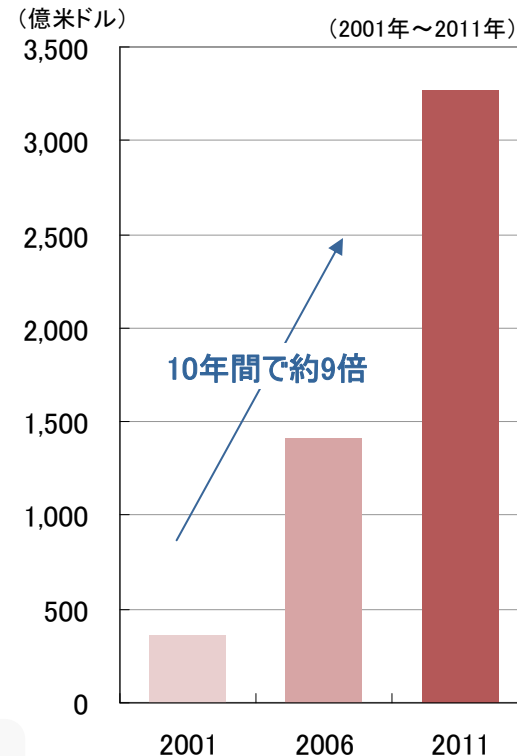
2011年



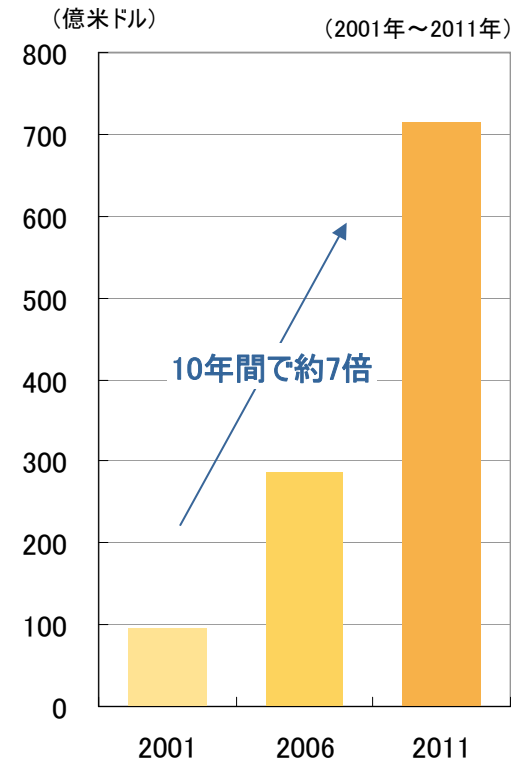
※アセアン主要6カ国: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。

貿易額は長期的に増加

<対中国の貿易額>



<対インドの貿易額>



※貿易額: 輸出+輸入 ※貿易額はアセアン主要6カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の合計。

(出所) ジェトロ、IMF「World Economic Outlook Database October 2012」、各種資料



エンジンII：1つの経済共同体へ結束を強めるアセアン

- ❖ 2015年には、アセアン経済共同体の創設が予定されており、経済統合がより深化し効率的な経済圏の創出が期待されます。
- ❖ 各国ごと、または地域間の格差を是正するためにインフラ投資計画による経済ネットワークの整備が計画されています。

「結束」強まるアセアン経済共同体

<経済共同体へのロードマップ>

個別国間FTA
アセアンFTA(AFTA)

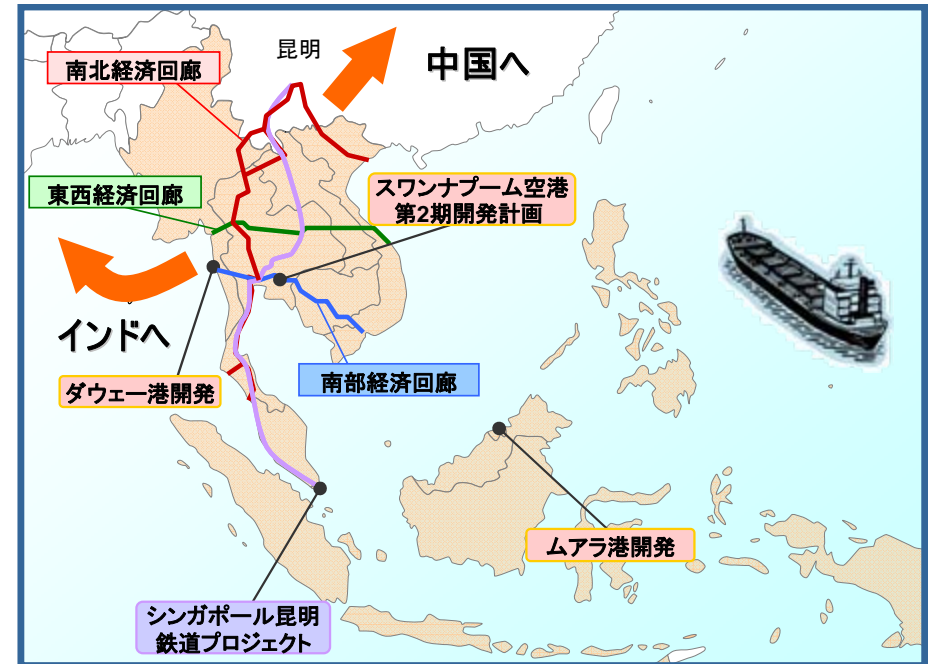
- ・ 2010年1月、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイの6カ国間でほぼ全品目の関税撤廃
- ・ 残り4カ国でも2015年1月をメドに関税撤廃予定

アセアン経済共同体
創設(2015年目標)

経済ネットワークが整備されより緊密なものになることで、経済活動の効率性が高まりさらなる経済成長が期待されます。

戦略目標	主な内容
単一市場・生産拠点	物品・サービス、投資、資本等の自由な移動 など
競争力のある経済圏	インフラ、制度整備 など
均整のとれた経済発展	域内の格差是正 など
世界経済との統合	対外経済関係の強化 など

アセアンの経済ネットワーク整備の主な計画



(ご参考)インフラ投資による経済効果

一般にインフラ投資が行なわれる場合、乗数効果(相乗効果)により、名目GDPの増加が誘発されます。内閣府の研究によると、過去の日本の高度成長期には、1兆円のインフラ投資が、2兆円から3兆円の名目GDPの増加を誘発していたとみられています。

(出所)アセアン事務局、ジェトロ、内閣府、日本アセアンセンター、各種資料



エンジンII：持続的な成長の鍵となるインフラ整備と都市化

- ❖ 持続的な成長のためにはインフラ整備が不可欠です。インフラ整備の進展により、産業が集積され、労働力が集中することで都市化が進展し、さらなる生産性の向上が期待されます。

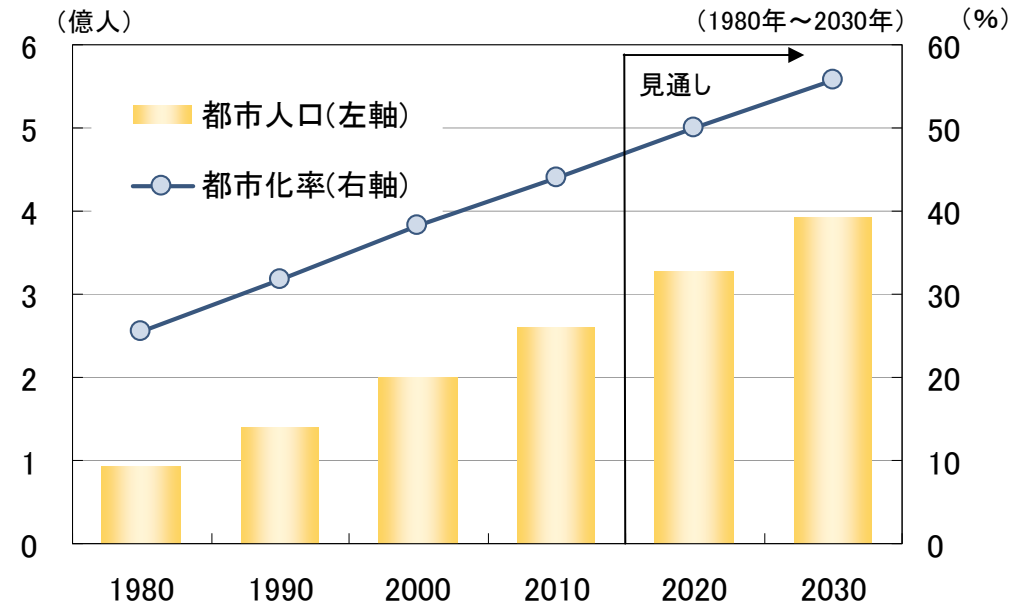
遅れが目立つインフラ整備

<国際競争ランキング(2012-2013年)>

	総合ランキング	インフラ・ランキング
シンガポール	2位	2位
マレーシア	25位	32位
ブルネイ	28位	57位
タイ	38位	46位
インドネシア	50位	78位
フィリピン	65位	98位
ベトナム	75位	95位
カンボジア	85位	104位

※「The Global Competitiveness Report 2012-2013」より抜粋。対象は144カ国・地域。
※ラオス、ミャンマーはデータなし。

アセアンの「都市化」は進展する見通し



※都市人口は、各国統計局の定義に基づく。
※都市化率は、アセアン加盟国10カ国の都市人口÷アセアン加盟国10カ国の全人口で算出。

「都市化」とは、都市に特有な生活様式が蓄積・強化され、都市周辺やその他の地域に浸透・拡大していく過程をいいます。都市化と経済成長は密接な関係があるといわれています。

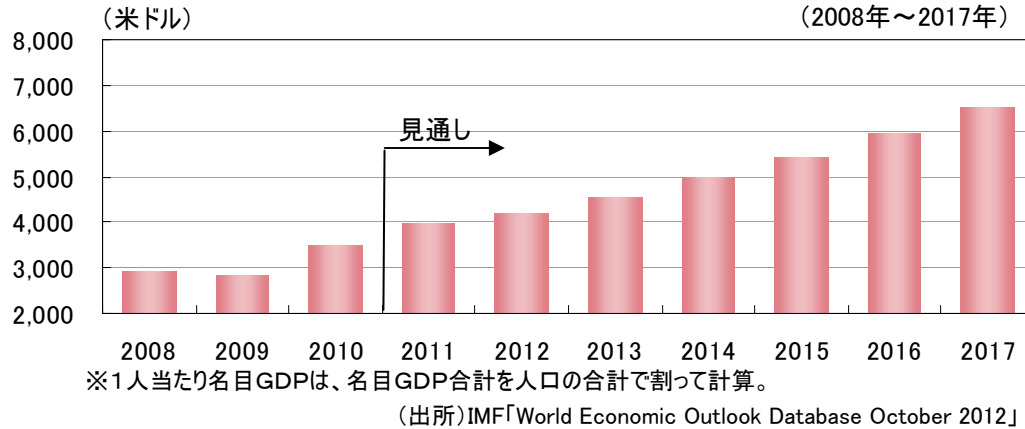
(出所)国際連合、世界経済フォーラム、各種資料



エンジンII：6億人の巨大な消費市場

- ❖ アセアンでは、経済成長とともに所得が拡大しており、今後巨大な消費市場が形成される見込みです。
- ❖ また都市化の進展により、付加価値の高い消費の伸びも期待されます。

アセアン主要6カ国の1人当たり名目GDP

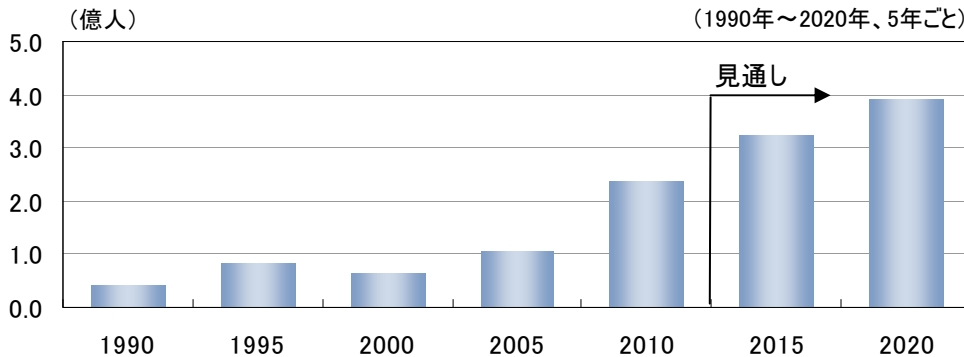


人口ボーナス期にあるアセアン主要6カ国

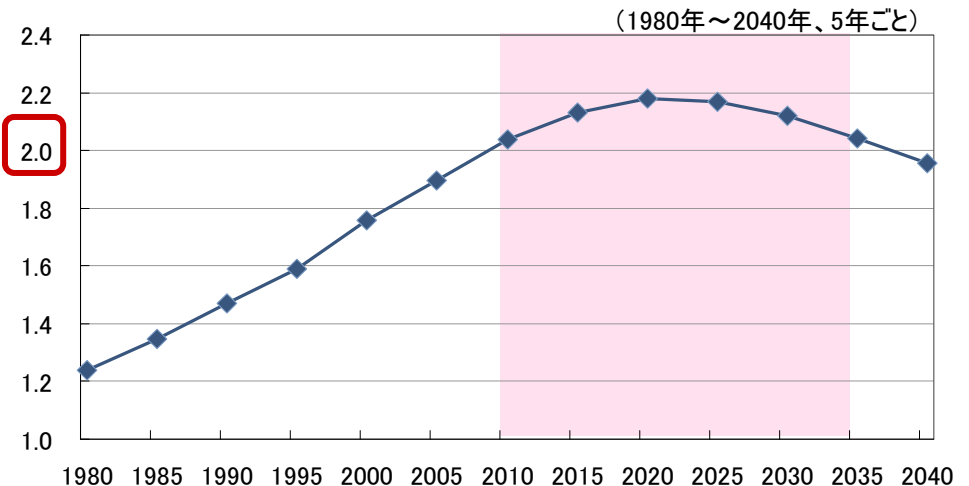
人口ボーナスは、

$$\text{「生産年齢人口(15歳以上65歳未満の人口)} \div \text{従属人口(それ以外の人口)」}$$
 によって計算されます。
 一般的に、人口ボーナスが「2」を超えた場合、現役世代が支える人口の負担が少なく、社会の生産性が高い傾向にあると考えられるため、経済活動の重要な好機といわれています。

アセアン主要6カ国の中間所得層の推移



※中間所得層は世帯可処分所得5,000米ドル以上35,000米ドル未満の家計人口。
 ※各所得層の家計比率×人口で算出。2015年、2020年はユーロモニター推計。
 ※ユーロモニター インターナショナル 2011から作成。
 ※アセアン主要6カ国：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。



※アセアン主要6カ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の生産年齢人口の合計を、従属人口の合計で割ったもの。データは予想含む。

(出所)経済産業省、国際連合、各種資料

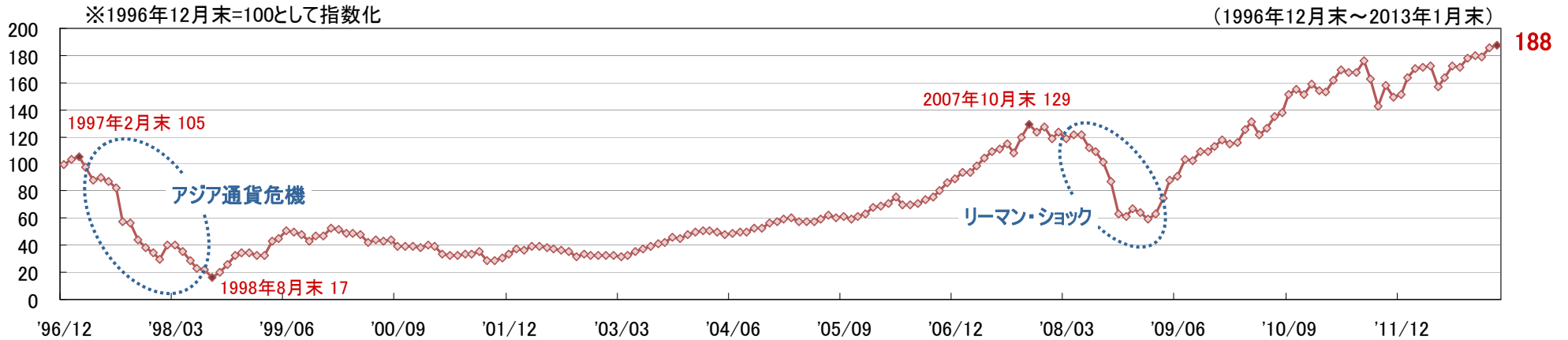


成長を反映し、上昇を続けるアセアンの株価

- ❖ アジア通貨危機やリーマン・ショックの影響を乗り越え、アセアンの株価は上昇しています。
- ❖ 海外投資家のアセアン株式投資残高は増加してきています。世界の景気回復を背景に今後さらなる上昇も期待されます。

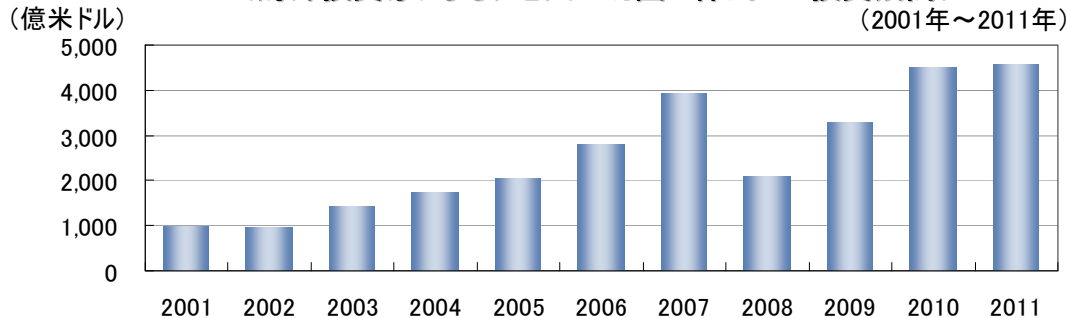


アセアン5カ国の株価指数の推移



※FTSE オールワールド アセアン指数(配当込み、米ドルベース。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイで構成される指数。)を使用。

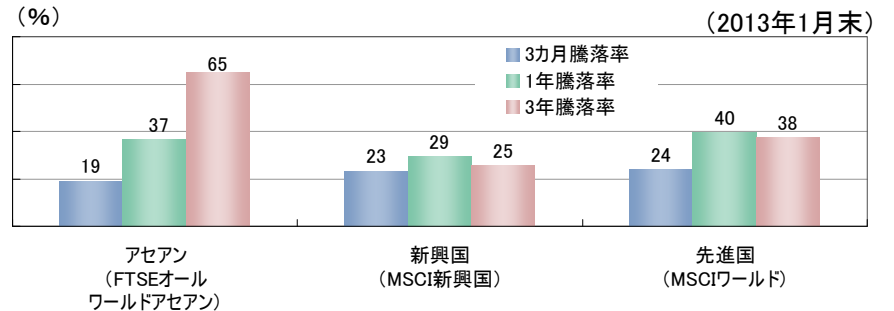
<海外投資家によるアセアン5カ国の株式への投資残高>



※インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの合計。

※MSCI インデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

<各国・地域の株価騰落率(配当込み・円換算)>



(出所)ブルームバーグ、FTSE、IMF CPIS(証券投資残高共同調査)、MSCI Inc.

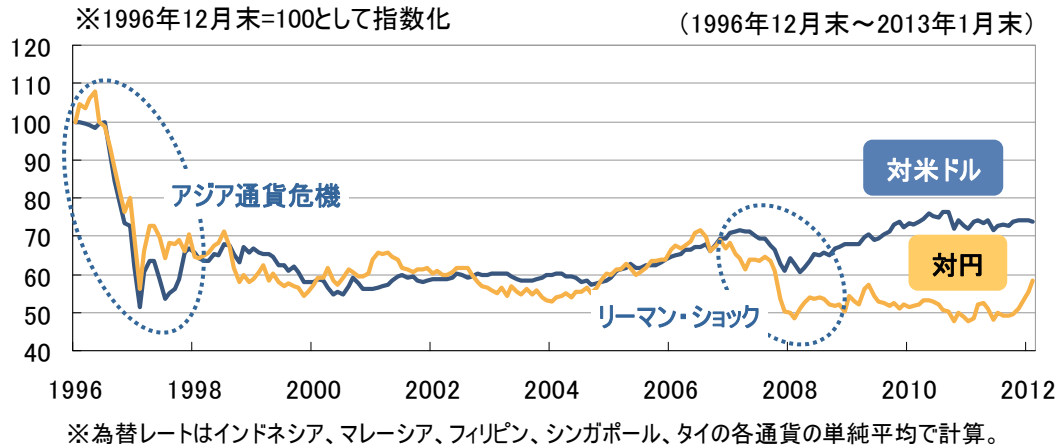


上昇をうかがう位置にあるアセアンの為替

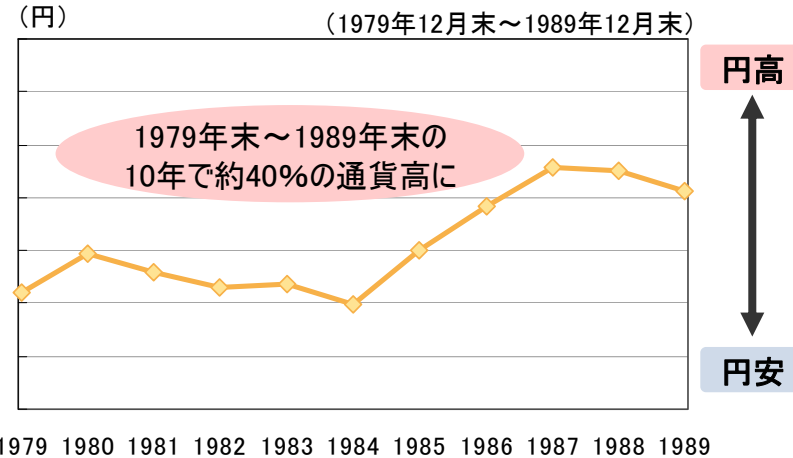
- ❖ アセアンの為替はアジア通貨危機時に急落して以降、横ばいで推移しています。
- ❖ 外貨準備高の急増に見られるように、ファンダメンタルズの改善は顕著であり、今後の上昇が期待されます。



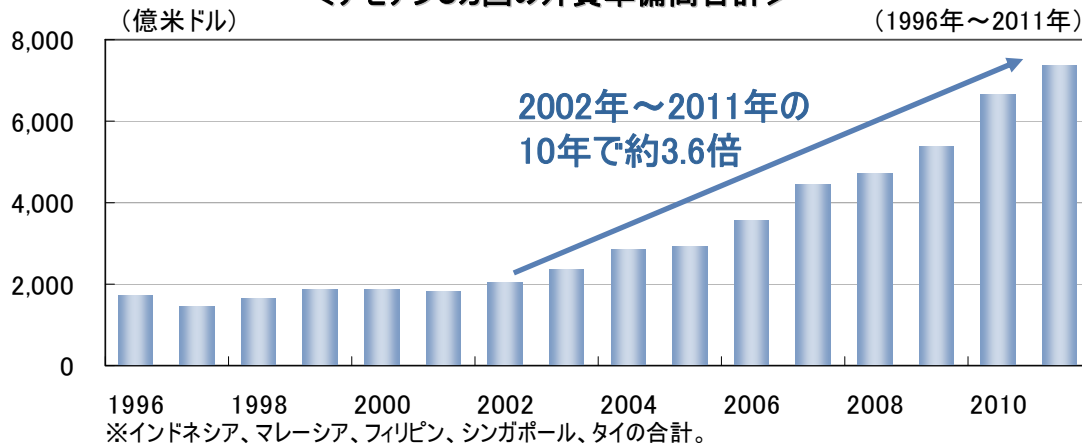
アセアン5カ国の為替レートの推移



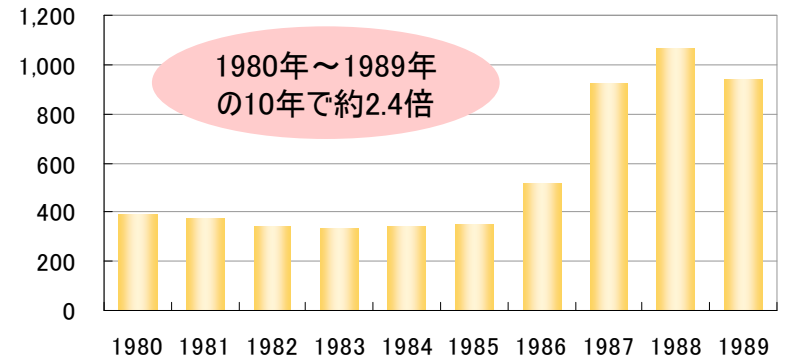
<(ご参考)米ドル(対円)為替レートの推移>



<アセアン5カ国の外貨準備高合計>



(億米ドル) <日本の外貨準備高> (1980年～1989年)



(出所)世界銀行、ブルームバーグ



運用体制とポートフォリオ構築プロセスについて

❖ 株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが担当します。

ファンド・マネージャーからのメッセージ

Kam Yoke Meng (カム・ヨクメン)

チーフ・ファンド・マネージャー



アセアンの経済は目覚ましい成長を遂げており、株価指数も足元で史上最高値を更新する国が散見されるなど、海外投資家からの注目も集まっています。

アセアンのポテンシャルは大きく、今後も経済成長は続いていくと考えています。

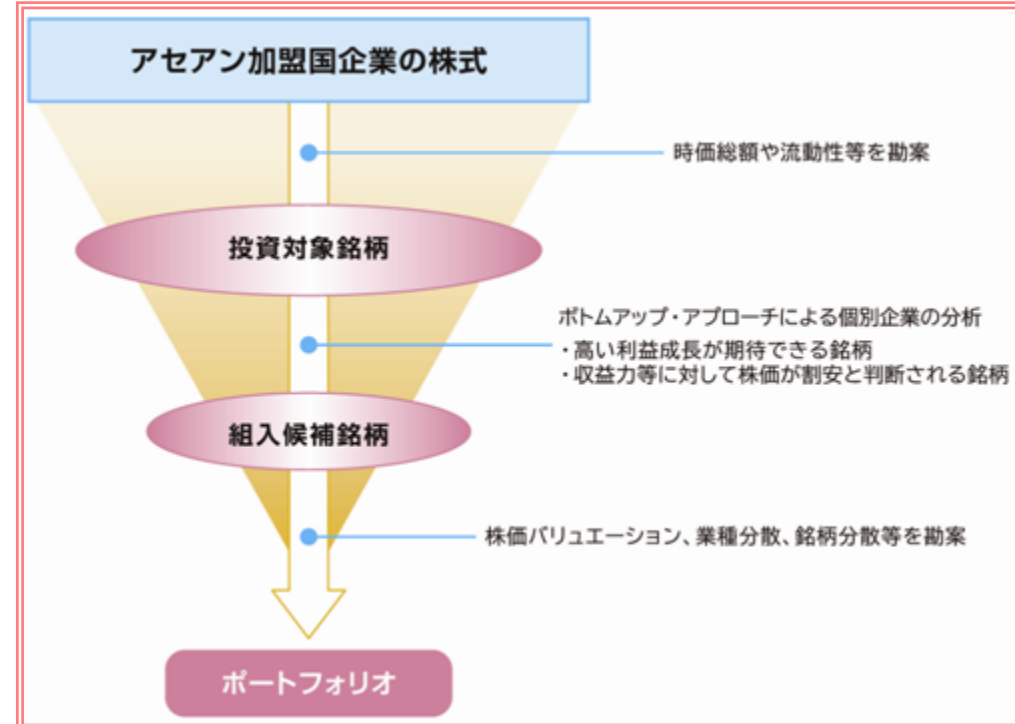
運用体制について

シンガポールには2013年2月時点、カム・ヨクメンを含めファンド・マネージャーが4名、アナリストが2名在籍しており、アセアン市場の調査・運用にあたっています。

また大和投資信託(東京)には、アジアチームのファンド・マネージャーが9名、アナリストが2名おり、マーケットや銘柄情報を共有しています。

シンガポールと東京の運用チームによる協働に加え、東京のエコノミストと定期的にマクロミーティングを開催してマクロ分析も共有しており、シンガポールと東京が一体となって当ファンドの運用を行ないます。

ポートフォリオ構築プロセス



【個別企業の分析の視点】

経営陣とのミーティング等を通じ、業績成長の原動力、株価変動のきっかけとなる要因について分析を行ないます。分析にあたっては、右の視点に着目します。

- 成長分野における市場シェアの獲得能力
- 利益を維持するための強固なコスト管理
- 優れた財務マネジメント、財務体質
- コーポレートガバナンス

ファンド・マネージャーの投資判断例



シノ・タイ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション(タイ)

建設会社。公共および民間のセクターに対し、エンジニアリング・建設サービスを手がける。



ファンド・マネージャーのコメント

- タイは2011年に洪水に見舞われたものの、復興需要などにより、高い経済成長を達成できると考えていました。同社は経営の質が高く、かつ財務体質が強固で、多くの公共事業を受注することができると考え、投資を行ないました。

エラジャヤ(インドネシア)

携帯電話小売会社。インドネシアで携帯電話の小売店を運営する。



ファンド・マネージャーのコメント

- スマートフォンの需要が拡大する中、インドネシアの大手携帯電話小売業者で、高いコスト競争力を誇る同社の利益率の改善が見込めると判断しました。
- 証券会社のアナリストがカバーしていなかったことも、注目した理由の1つです。

(出所)ブルームバーグ

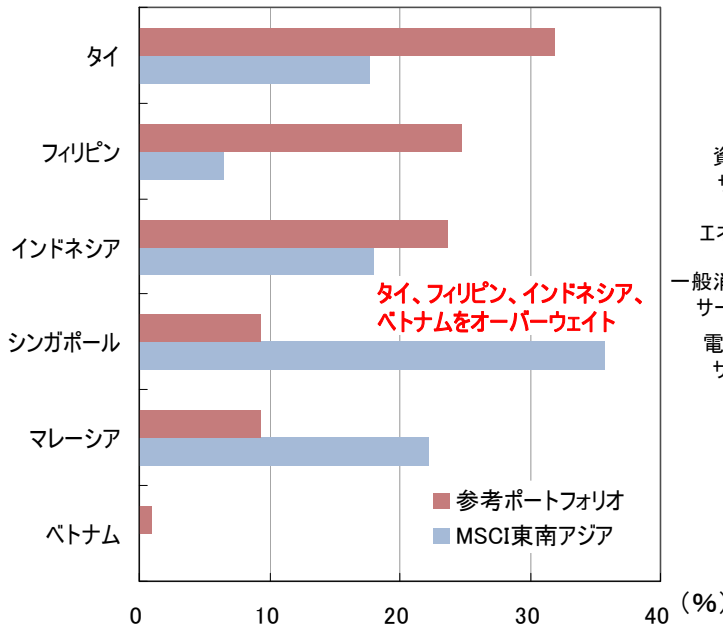


参考ポートフォリオについて

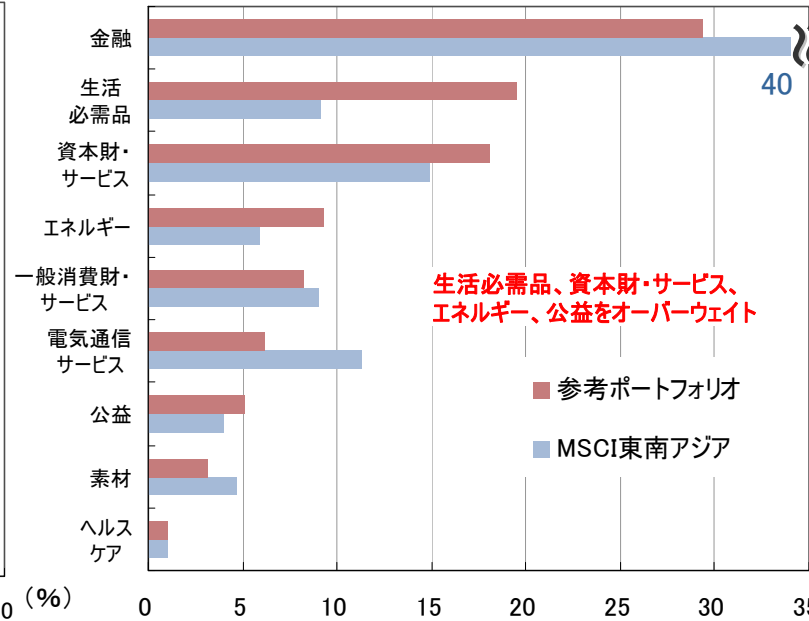
構成銘柄数	77銘柄
予想PER(株価収益率)(2013年)	21.3倍
実績PBR(株価純資産倍率)	3.3倍
予想EPS(1株当たり利益)成長率(2013年)	23.3%

2013年1月末時点

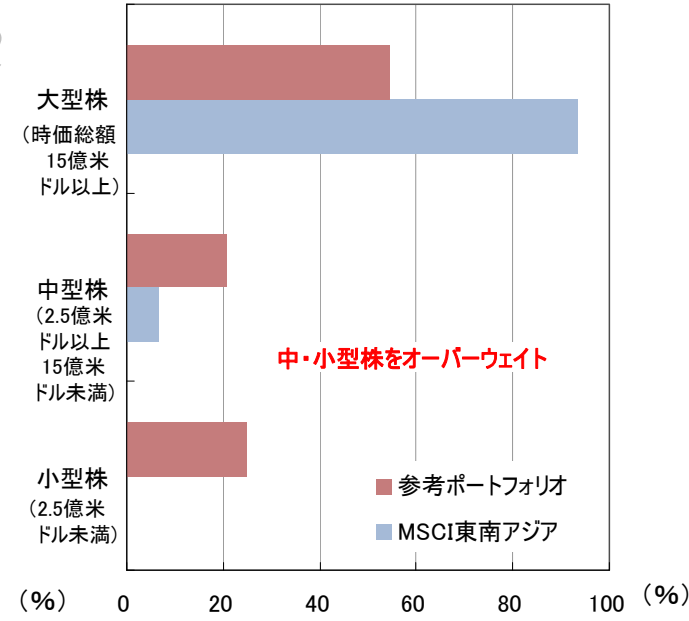
国別構成比率



業種別構成比率



規模別構成比率



※MSCI東南アジアは、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。※業種は、GICS(世界産業分類基準)。
 ※予想EPS(1株当たり利益)は、ブルームバーグが集計したアナリスト予想の平均値(2013年2月時点)。※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
 ※MSCI インデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

(出所)ブルームバーグ、MSCI Inc.



1

アセアン加盟国企業の株式に投資します。

- ※ DR* (預託証券)を含みます。
- ❖ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

* DRとはDepository Receipt の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

2

運用は、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが行ないます。

- ❖ 外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。

ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドについて

- ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド(所在地:シンガポール)は、1994年にシンガポールにおいて設立された会社で、大和証券投資信託委託株式会社の海外現地法人です。
- アジア株式の運用・調査業務などを行なっています。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

《分配について》

毎年4月15日および10月15日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- 【分配方針】
- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。
 - ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



■ 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。 この場合、基準価額が下落する要因となります。

■ その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■ リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。委託会社は、運用委託先とファンド運営上の諸方針を反映している運用委託契約に基づく投資ガイドラインを締結し、運用の状況、投資ガイドラインの遵守状況等をモニタリングします。



ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口) × 購入口数 (当初1万口＝1万円)
信託財産留保額	ありません。

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に300万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口) × 300万口＝300万円

購入時手数料＝購入金額(300万円) × 3.15%(税込)＝94,500円

となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額309万4,500円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、300万円の金額指定で購入する場合、指定金額の300万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、300万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.150%
1億円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.7325%(税込)
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※アセアン加盟国によっては、ファンドが株式への投資によって得た配当金に対して課税される場合があります。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

お申込みメモ



購入単位	当初申込期間:300万円以上1円単位*または300万口以上1口単位 継続申込期間:1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。
購入価額	当初申込期間:1万口当たり1万円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① インドネシア証券取引所またはシンガポール証券取引所のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注)申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	当初申込期間 平成25年4月1日から平成25年4月15日まで 継続申込期間 平成25年4月16日以降
設定日	平成25年4月16日
当初募集額	1,500億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成25年4月16日から平成30年4月13日まで(受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ◇受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ◇信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ◇やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年4月15日および10月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。
信託金の限度額	3,000億円

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
------	----------------	------	--------------	------	----------

大和投資信託

Daiwa Asset Management